

2026年3月期 Web 決算説明会 主な質疑応答記録

日時：2026年4月28日(火) 12:00 ~ 13:00

出席者：代表取締役 社長執行役員 井上 智弘
執行役員 経営企画副本部長 片山 義理

<2025年度業績の対公表値比増減と今後の見通し(化成品・電子先端材料)>

- Q: 化成品が対公表値比で増収減益となった要因は何か。また、苛性ソーダ・EDC・VCM の足元の稼働状況について教えてほしい。
- A: 化成品は計画と比べ、VCM の海外市況下落が大きかった。ナフサを原料とするエチレン・プロピレンの調達量に制限があるため、一定の生産調整を行っている。稼働への影響は精査を続けている状況。
- Q: 電子先端材料は売上高が公表値未達だったのに対し、利益はほぼ公表値通り。要因は何か。2025年度が多結晶シリコン(SEMI 向け)の販売数量は対 2024 年度比で微増に留まったが、2026 年度は数量は増えるのか。
- A: 売上高未達は多結晶シリコンの販売数量が想定ほど伸びなかったことによる。期初時点で対 2024 年度比大幅増の計画だったが、全体的な半導体ウエハー出荷枚数は踊り場が続いている状況で微増に留まった。一方、先端向けは好調で、ハイグレード品の出荷が想定以上だったことが、減収の影響を抑えられた。2026 年度も引き続き市場は踊り場と見ているが、対 2025 年度比では若干の販売数量増加を予想している。

<中東情勢影響と今後の事業環境>

- Q: 中東情勢の影響による原燃料等のコスト上昇について、どの程度製品価格に転嫁できるのか。また、塩ビ製品の海外市況が上がっている中で輸出比率を増やす考えはあるか。加えて、放熱材・IC ケミカル(高純度 IPA 等)の成長見通しとプロピレン調達の影響、ライフサイエンスの中国市場低迷の影響および資材・包装材料の調達影響、ならびに石炭価格上昇分の転嫁方針を教えてほしい。
- A: ナフサ調達価格に連動する化学品や高純度 IPA 等の販売価格は、一部を除き転嫁が可能である。調達コストの上昇に対して価格転嫁の時期は遅れるが、製品価格への転嫁を進めている。塩ビ製品については、当社のみ認定を受けているグレードもあることから、国内のお客様への安定供給を優先し、国内販売数量を減らしてまで輸出を増やす計画はない。電子先端材料では、放熱材は2026年度も堅調で、対2025年度比で販売増を見込み、利益も連動し、増える見通し。IC ケミカルは、中東情勢の影響によるプロピレン調達の制限を最小限に抑えるべく対応を進めており、引き続き伸長を期待している。韓国(STAC)では半導体向け高純度 IPA の出荷が始まっており、安定供給と拡販を目指す。ライフサイエンスについては、中国の集中購買政策による影響は2026年度下期頃から落ち着くと見込んでいる。歯科器材も堅調であることから、セグメント全体での伸びを期待している。資材・包装材料の調達については現時点で生産・出荷への影響は顕在化していないが、注視していく。石炭価格については先物が高めに推移しているが、ナフサと異なり自社調達であることも踏まえ、できる限り調達価格を抑えるべく取り組んでいる。

<株主還元の方針>

- Q: 株主還元では、DOE3%と配当性向 30%のどちらを優先するのか。
- A: 従来は配当性向のみを指標としていたが、継続的な安定配当に向けて業績変動の影響を受けにくい DOE を採用した。2026 年度もできる限り DOE を維持し、2025 年度並みを目指していきたい。

以上